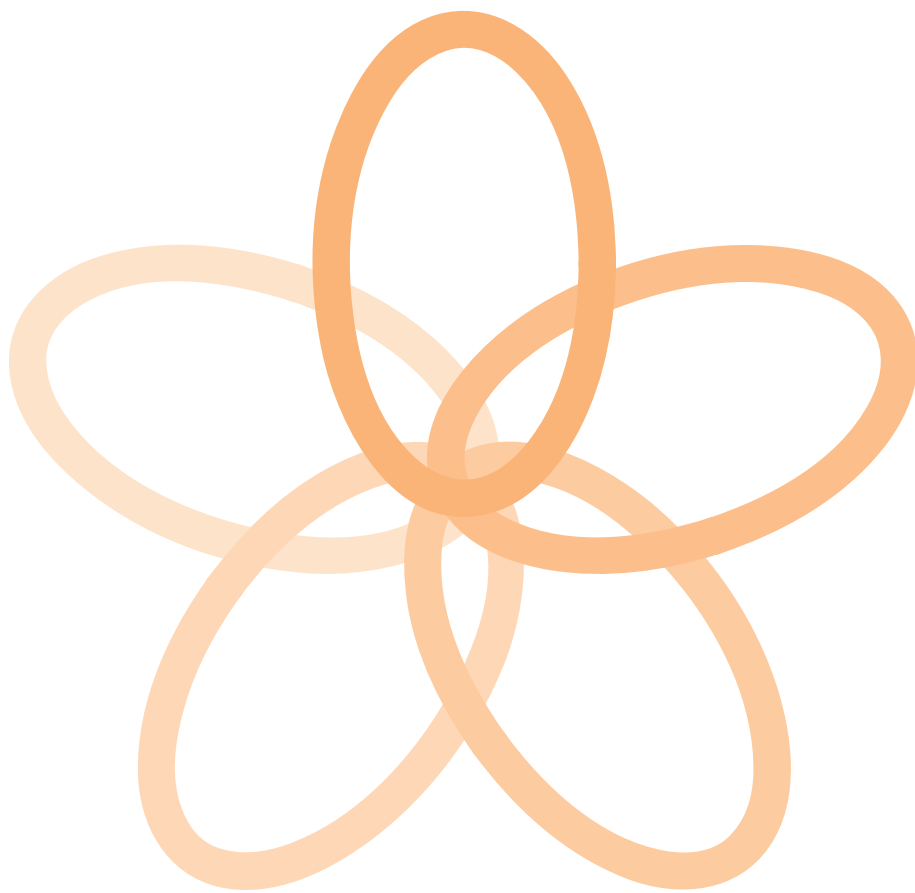


第6次函館市高齢者保健福祉計画
第5期函館市介護保険事業計画

(平成24年度～平成26年度)



函 館 市

はじめに

我が国では、戦後一貫して増加傾向が続いてきた総人口が、少子化などにより既に減少に転じているなかで、高齢者人口は増加を続け、国民の約4人に1人が65歳以上の高齢者という「本格的な高齢社会」となっています。

このようななかで、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や核家族化など要介護者を支えてきた家族をめぐる状況に対応するため、平成12年に介護保険制度が創設されて以来、10年以上が経過しました。

この間、予防重視、地域密着型サービスの導入や地域包括支援センターの創設など新たなサービス体系が導入されたほか、平成23年6月の介護保険法等の改正により、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みが規定されました。

本市においては、高齢化の進展に対応する取組みとして、平成5年度に「函館市高齢者等保健・医療・福祉計画」を策定し、平成12年度には第2次計画と介護保険事業計画を一体的に策定し、以来3年ごとに計画を見直し、平成20年度には「第5次函館市高齢者保健福祉計画・第4期函館市介護保険事業計画」を策定し、日常生活圏域における介護サービスの基盤整備や質の向上など、各種高齢者施策の推進に努めてきたところであります。

今般策定した「第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画」では、改正介護保険法等に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して快適に暮らせるよう、高齢者施策の取組みをより一層進めることとしておりますので、市民の皆様ならびに関係各位のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、この計画の策定に関し、貴重なご意見やご提言をいただきました函館市福祉計画策定推進委員会および同高齢者部会の委員の皆様ならびに関係団体の皆様に、心から厚くお礼申し上げます。



平成24年3月

函館市長 工 藤 壽 樹

目次

I 計画策定にあたって

第1節 計画策定の背景	1
第2節 法令などの根拠	2
第3節 計画の策定に向けた取組みおよび体制	2
1 函館市福祉計画策定推進委員会の開催	2
2 市民への情報公開	2
3 各種調査の実施	3
① 日常生活圏域高齢者ニーズ調査	3
② 介護保険施設等入所(入居)申込者 状況調査	3
③ 介護保険サービス等の提供に係る事業者 意向調査	3
第4節 計画期間	4
第5節 他の計画との整合性	4

II 高齢者・要介護(要支援)認定者の現状

第1節 高齢者の現状	5
1 総人口の推移	5
2 年齢別人口	6
3 日常生活圏域別人口の推移	7
4 高齢者人口の推移	8
5 日常生活圏域別高齢者人口の推移	9
6 日常生活圏域別高齢化率の推移	10
7 高齢化率の比較	11
8 高齢者の世帯状況	12
9 日常生活圏域別高齢者の世帯状況	13
10 高齢者の住居状況	14
第2節 要介護(要支援)認定者の現状	15
1 要介護(要支援)認定者数の推移	15
2 要介護(要支援)認定者の割合の推移	16
3 日常生活圏域別の要介護(要支援)認定者数と 割合	17

第3節 日常生活圏域高齢者ニーズ調査の概要	19
1 調査の概要	19
2 調査結果の概要	20

III 高齢者・要介護(要支援)認定者の推計

第1節 人口および被保険者数の推計	21
1 人口推計	21
2 被保険者数の推計	22
3 日常生活圏域別人口の推計	23
4 日常生活圏域別高齢者人口の推計	24
5 日常生活圏域別高齢化率の推計	25
第2節 要介護(要支援)認定者数の推計	26

IV 計画の基本理念・重点事項等

第1節 計画策定の課題と視点	27
1 介護保険制度等の改正への対応	27
(1) 地域包括ケアシステムの実現	27
(2) 新たなサービス類型の創設への対応	27
2 高齢者等の現状に即した対応	28
(1) 団塊世代の高齢化への対応	28
(2) ひとり暮らし世帯等の増加への対応	28
(3) 家族介護の負担への対応	28
(4) 認知症者の増加への対応	29
(5) 介護保険制度の持続可能性の確保	29
第2節 計画の基本理念	30
第3節 重点的に取り組む事項	32
1 地域包括ケアシステムの構築	32
○ 地域包括支援センター	32
2 健康・生きがいづくり, 介護予防の推進	33
3 在宅生活を支えるネットワークの充実	33
4 認知症対策の推進	33
5 地域密着型サービス提供基盤の整備	34
6 施設・居住系サービス提供基盤の整備	34
第4節 施策の体系	35

V 高齢者保健福祉施策に関する計画

第1節 健康・生きがいづくりの推進	36
1 健康づくりの推進	36
○ 健康教育	36
○ 訪問指導	37
○ 市民健康づくり推進員の育成	37
○ ヘルスメイトの育成	37
○ 健康増進センター	38
2 社会参加の促進	39
○ 老人クラブに対する支援	39
○ 高齢者交通料金助成制度	39
○ 老人福祉センターの整備	40
○ 高齢者サロン、高齢者ショップの設置	40
3 生涯学習の充実・促進	41
○ 高齢者大学等	41
4 スポーツ活動の推進	42
5 就業機会の確保・拡大	43
○ シルバー人材センターへの支援	43
第2節 やさしいまちづくりの推進	44
1 高齢者が安心して暮らせる住宅の整備	44
(1) 高齢者向け住宅の供給促進	44
○ サービス付き高齢者向け住宅の登録	44
(2) 住宅の改修等への支援	44
2 安心・安全なまちづくり	45
(1) 防火・防災対策の強化	45
(2) 交通安全対策の強化	45
(3) 防犯意識の普及・啓発	45
3 道路・公園等の整備	46
第3節 認知症対策の推進	47
1 認知症に関する知識の普及と理解の促進	47
○ 家族のための認知症家族介護講座	47
○ 認知症サポーター養成講座	47
○ 認知症予防教室(わいわい倶楽部)	48
○ 認知症ガイドの配布	48

2 相談・連携強化の推進	48
○ 認知症相談	48
○ 函館地区高齢者のためのSOSネットワークシステム	49
○ 関係機関との連携強化	49
3 成年後見推進事業の充実	49
○ 成年後見制度利用支援事業	49
○ 市民後見推進事業	49
第4節 高齢者福祉サービスの推進	50
1 在宅サービスの充実	50
○ ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	50
○ 外出支援(送迎)サービス	50
○ 除排雪サービス	51
○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス	51
○ いきいき住まいリフォーム助成事業	51
○ 高齢者生活援助員派遣サービス	52
○ 生きがい活動支援通所サービス	52
○ ショートステイサービス	52
○ 在宅福祉ふれあいサービス事業	53
○ (仮称)介護支援隊の創設	53
2 施設サービスの充実	54
○ 養護老人ホーム	54
○ ケアハウス	54
○ 生活支援ハウス	55
○ 有料老人ホーム	55

VI 介護保険事業に関する計画

第1節 介護保険サービス給付実績の現状	56
1 サービス分類別利用状況	56
(1) 利用者数	56
(2) 給付費	57
(3) 1人当たりの給付費	58

2 居宅サービスの利用状況.....59	(5) 居宅療養管理指導, 介護予防居宅療養 管理指導.....94
(1) 利用件数.....59	(6) 通所介護, 介護予防通所介護 (デイサービス).....95
(2) 給付費.....61	(7) 通所リハビリテーション, 介護予防通所 リハビリテーション(デイケア).....96
(3) 1件当たりの給付費.....63	(8) 短期入所生活介護, 介護予防短期入所 生活介護.....97
3 施設サービスの利用状況.....64	(9) 短期入所療養介護, 介護予防短期入所 療養介護.....98
(1) 利用者数.....64	(10) 福祉用具貸与, 介護予防福祉用具貸与.....99
(2) 給付費.....65	(11) 特定福祉用具販売, 特定介護予防福祉 用具販売.....100
(3) 1人当たりの給付費.....66	(12) 居宅介護住宅改修, 介護予防住宅改修..101
4 地域密着型サービスの利用状況.....67	(13) 特定施設入居者生活介護, 介護予防特定施設入居者生活介護.....102
(1) 利用件数.....67	(14) 居宅介護支援, 介護予防支援.....103
(2) 給付費.....68	2 地域密着型サービス量の見込み.....104
(3) 1件当たりの給付費.....69	(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護.....104
第2節 サービス資源(基盤)の現状.....70	(2) 夜間対応型訪問介護.....105
1 日常生活圏域の設定.....70	(3) 認知症対応型通所介護, 介護予防認知症対応 型通所介護(認知症デイサービス).....106
2 圏域ごとの現状と課題.....72	(4) 小規模多機能型居宅介護, 介護予防小規模 多機能型居宅介護.....107
(1) 西部地区.....72	(5) 認知症対応型共同生活介護, 介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム).....108
(2) 中央部地区.....74	(6) 地域密着型特定施設入居者生活介護.....109
(3) 東央部地区.....76	(7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護.....110
(4) 北東部地区.....78	(8) 複合型サービス.....111
(5) 北部地区.....80	3 施設サービス量の見込み.....112
(6) 東部地区.....82	(1) 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム).....112
3 サービス事業所数等の現状.....84	(2) 介護老人保健施設.....113
第3節 施設・居住系サービス基盤の整備.....86	(3) 介護療養型医療施設.....114
1 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設).....86	
2 介護老人保健施設.....86	
3 介護療養型医療施設.....86	
4 認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム).....87	
5 特定施設入居者生活介護.....87	
第4節 介護保険サービス量の見込み.....89	
1 居宅サービス量の見込み.....90	
(1) 訪問介護, 介護予防訪問介護 (ホームヘルプサービス).....90	
(2) 訪問入浴介護, 介護予防訪問入浴介護.....91	
(3) 訪問看護, 介護予防訪問看護.....92	
(4) 訪問リハビリテーション, 介護予防訪問 リハビリテーション.....93	

第5節 地域支援事業	115
1 介護予防事業	115
(1) 二次予防事業	115
ア 二次予防事業対象者把握事業	115
イ 通所型介護予防事業	116
ウ 訪問型介護予防事業	116
エ 二次予防事業評価事業	116
(2) 一次予防事業	117
ア 介護予防普及啓発事業	117
(ア) 一般介護予防普及啓発事業	117
(イ) 認知症介護予防普及啓発事業	117
イ 地域介護予防活動支援事業	117
(ア) 一般地域住民グループ支援事業	117
(イ) 認知症地域住民グループ支援事業	118
(ウ) 生活管理指導員派遣事業	118
(エ) 生活管理指導短期宿泊事業	118
(オ) 一次予防事業施策評価事業	118
2 包括的支援事業	119
(1) 介護予防ケアマネジメント事業	119
(2) 総合相談・支援事業	119
(3) 権利擁護事業	120
(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	120
3 任意事業	121
(1) 介護給付等費用適正化事業	121
(2) 家族介護支援事業	121
ア 家族介護支援事業	121
イ 家族介護継続支援事業	121
(ア) 家族介護者交流事業	121
(イ) 家族介護慰労事業	122
(ウ) 在宅ねたきり高齢者等家族介護用品 給付事業	122
(3) その他事業	122
ア 成年後見制度利用支援事業	122
イ 住宅改修支援事業	123
ウ 地域自立生活支援事業	123
(ア) シルバーハウジング生活援助員 派遣事業	123

(イ) 食の自立支援事業(配食サービス)	123
(ウ) 高齢者の生きがいと健康づくり推進 事業	124
エ その他	124
(ア) 保健福祉サービス等の利用調整	124
(イ) 地域包括ケア推進事業	125
(ウ) 要援護高齢者等対策事業	125
第6節 介護保険料	126
第7節 介護保険制度の円滑な推進	128
1 介護サービス提供基盤の確保	128
2 人材の育成・確保	128
3 サービス提供事業者への支援・指導	128
4 低所得者対策	128
(1) 介護保険料の減免	128
(2) 利用者負担の軽減	128
5 介護認定の公平性・公正性の確保	129
(1) 訪問調査	129
(2) 介護認定審査会	129
6 介護給付適正化事業の実施	129

VII 計画の推進に向けて

1 相談体制・情報提供	130
2 関係機関・団体とのネットワークの構築	130
3 計画の進行・管理	130

資料編

○ 各年度における介護保険サービスの保険 給付費等の見込み	132
○ 計画策定の経過	134
○ 函館市福祉計画策定推進委員会設置要綱	135
○ 函館市福祉計画策定推進委員会委員名簿	137